

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530512

 研究課題名（和文）等依存性原理を組み込んだ公正な分配の規範的理論の構築に関する
 社会学的研究

 研究課題名（英文） A Sociological Study on the Theory of Distributive Fairness
 Incorporating the Equi-dependence Principle

研究代表者

盛山 和夫 (SEIYAMA KAZUO)

関西学院大学・社会学部・教授

研究者番号：50113577

研究成果の概要（和文）：

社会の規範的原理としては従来、平等や正義の理念が中心的に論じられてきたが、本研究ではむしろ公正理念を中軸として位置づけることを探求した。公正理念の構成要素の一つとして等依存原理を想定し、それによって実験ゲームにおける利得配分の帰結の解釈可能性を示した。さらに、理論社会学そのもののほか、現実の社会階層、社会保障制度、経済政策などの諸領域の研究において、公正理念に基づく理論の再構築と、制度や政策の評価と設計指針とを提示する試みを展開した。

研究成果の概要（英文）：

On the contrary to traditional social theories, where "equality" or "justice" has been upheld as the major normative principle in society, this study explored the theoretical possibility to locate "fairness" as the principal normative principle in social theory. The equi-dependence principle is one of the constituents of fairness and this principle is shown to be able to explain various payoff outcomes from experimental game researches. Besides, this study developed a theoretical attempt, in the fields such as theoretical sociology, social strata, social security system, and economic policy, to reconstruct theories incorporating the idea of fairness as a normative standard in evaluating or planning institutions and policies.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2010年度 | 1,300,000 | 390,000 | 1,690,000 |
| 2011年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 2012年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,300,000 | 990,000 | 4,290,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会学

 キーワード：平等、共同性、規範的原理、分配公正、公共社会学、社会保障、階層、
 経済システム

1. 研究開始当初の背景

「公正 fairness」は、「平等 equality」と並んで、もっとも重要な規範的編成理念をなしているが、必ずしも「平等」ほど理論的考察が進展していない。今日のさまざまな平等の理論は、J.ロールズの『正義論』(1971)を一つの出発点としているが、実はもともとロールズの理論は「公正としての正義」の理論であり、平等の理論である以上にむしろ社会的公正の理論であった。しかし、ロールズの正義の原理の中でもとくに「格差原理」に注目が行き、その後、マクシミンの平等原理や Luck-egalitarianismあるいは潜在能力原理などが広く論じられる中で、研究者たちはもっぱら「平等」の理論を論じてきた。

社会学にとっても、階級・階層研究の文脈で、やや不平等の実証的研究に集中はしているものの、平等/不平等はきわめて重要な研究テーマである。しかし他方で、分配公正の問題もまた、交換理論や実証的意識調査、あるいは社会心理学的実験などを通じて研究されてきた。

本研究は基本的に、「公正」を、一定の「平等」を含みつつそれより上位にある理念として位置づける。たとえば「所得の完全平等」が規範的理念だとすると、それを達成するためには経済的自由をはじめとする種々の自由や諸価値を犠牲にせざるをえなくなる可能性が高い。したがって、単一財の完全平等は決してそれだけでは規範的理念たりえない。明らかに、平等を含めて、諸価値のあいだの何らかのバランスないし、それらを調整しうるより上位の理念を考える必要がある。本研究は、そうした上位理念として「公正」を措定する。

2. 研究の目的

本研究は、ミクロ社会学と関連の深い社会

心理学的な実験データに関する独自の理論的説明を通じて導き出される「等依存性原理」を、一般的な公正な分配の規範理論の中に組み入れる形で、新しい規範的理論を構築する可能性を探求する。等依存原理というのは、「協働の成果をどのように分配するか」という際の原理の一つであり、具体的には、「協働しない場合と比べて協働する場合に生じるそれぞれの利得の増分が等しくなる」ような分配原理である。本研究はこのような分配原理が、経験的あるいは実験的な知見とどの程度整合的であるか、そしてまた規範的な分配公正の原理としてどのように理論的に妥当であるかを探求する。

3. 研究の方法

本研究は大きく分けて、(1)実験データに関わる公正観念の分析と既存理論の批判的検討、(2)等依存性原理を組み込んだ公正の理論構築と公正理論を基盤とする理論社会学の再構築、そして(3)現実の諸制度に関わる社会科学的諸議論における規範判断に対する公正理念の観点からの批判的検討と制度設計への応用、の3点から構成される。理論研究が中心であるが、一部、実証的データの分析を活用して現実の分配構造を解明し、公正理念の観点からの問題を探求する。

4. 研究成果

(1)の実験データに関しては、最後通牒ゲームのそれが最大の謎の一つとして盛んに議論されている。すなわち、純粹に個人利得の観点からは合理的とは言えない利得分配が出現するという結果をどう説明するかという問題である。多くの研究は、アドホックな仮説を導入したり限界合理性の概念で説明しようとしているが、その実験結果には「人びとが内在的に保持している暗黙の規範的原理」が介在しているかも知れないとい

う着想はみられない。本研究では、これについて、2010年のISAの発表で、この結果が基本的に「等依存原理に基づく規範的原理」と整合的であることを指摘した。また、同じ発表のなかで、権力交換ネットワーク実験のデータが等依存原理に基づく分配公正原理と極めてよく一致することも示した。

ただ、ここには依然として次のような問題が残されている。第一に、実際の実験結果は多数の試行の「平均」として現れているのだが、平均がある規範的原理に適合することは、必ずしも個々の試行のそれぞれがその規範的原理に適合することと同じではない。したがって、第二に、個々の試行ではなく平均がその規範的原理に適合することが説明できなければならない。この個々の試行かそれとも平均かという問題は、本研究に限らず、実験結果を理論的にどう説明するかという問題一般に関わっており、それに関する適切な理論枠組みの展開は課題として残っている。

(2)に関しては、とくに理論社会学の再構築という観点からいくつかの進展がみられた。社会学の学問的性格に関わる二つの著作（一つは編著）を通じて、社会学の課題を純粹に経験主義的なものに限定するのではなく、よりよい共同性の構築に志向した公共社会学という特性を発展させることの意義が確認された。その中で、共同性の一つの条件ないし構成要素として、公正性が位置づけられる。ロールズ理論では、人びとの自発的な協働のための基本的条件を「正義 justice」という概念で表していたが、同時に、正義はまた公正性 fairness でもあった。正義概念がその後、過度の厳密化や先験化によってかえって学問的には共有概念として用いがなくなったことを考慮すれば、ロールズの着想を活かしながらも、人びとの自発的な協働の条件を正義ではなく公正性という概念で表

現することの方が適切である。

(3)に関しては、階層、社会保障、経済政策などの領域に関して、その現実評価および政策評価の基盤の一つとして公正性の理念を組み込む試みを展開した。階層に関しては、従来、暗黙のうちに平等の理念が掲げられてきた。しかし、単に平等の理念だけを掲げるだけでは、明らかに非現実的であつ必ずしも正当とは言えない状態を理想化することになる。このことは、とくに「機会の平等」概念の分析から明らかとなる。というのは、機会の平等を文字通りに解釈すると、論理的には「結果の平等」を含意してしまうのである。ここから、明らかに「機会の平等」概念は本当は「機会の公正な平等」を意味していると解するのが適切であることが示される。（これはまた、ロールズにおける「格差原理」の真の意味とも関連している。）

また、実証データを用いて高齢者の生活機会格差の現状を分析し、退職後の年金格差が現役時代の企業規模（大企業と公務員がきわめて有利）に大きく影響されていることを発見し、この点においては社会保障の再分配機能が必ずしもうまく働いていないという事実を指摘した。

社会保障に関しては、今日の社会保障制度が本来の機能である人びとへの安心の保証を達成できず、むしろ逆に不安と制度不信の対象になっているという問題状況を踏まえ、いかにして公正で持続可能な社会保障制度を再構築するかという課題を探求した。その際の一つのポイントが社会保障制度を主導する理念は正義かそれとも公正性かという問題であつて、2011年、日独コロキウムにおいて、正義概念に主導される社会保障論が持続可能性を閑却し、結果として正義そのものをも裏切る可能性を論じた。

経済政策に関しては、2012年までの日本の

経済運営の失敗要因の一つとして主流派経済理論における社会理論としての重大な欠陥を指摘するとともに、社会保障の強化を通じての経済成長の確保の可能性を論じた。主流派経済理論の欠陥とは、基本的に「経済システムは自律的に望ましい均衡に到達する」という架空のモデルを構築することに専念し、かつあたかも現実がそのモデルの通りであるかのように錯認しているという点にある。現実の経済システムは「人びとの期待」からなっているため、必然的に一方的な信用収縮あるいは信用拡大という正のフィードバックが継続して破滅的な結果を招く危険が常に内在している。経済システムそのものを持続可能で公正な帰結をもたらすものに維持するためには、人びとの期待に対して経済の外部からの適切な働きかけがなければならぬ。その役割を担う中心は政府であるが、ここにおいて、社会学は「経済システムはいかにして持続可能で公正なものとして制御されうるか」という課題を引き受けられることができるし、引き受けなければならない。

以上、本研究は、公正理念の要素の一つとして等依存原理の明示的な組み込みを探求するとともに、公正理念に基づく社会学および社会理論の再構築の展開を試み、一定の成果をあげることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 盛山和夫、フィクションとしての法システムの自立性をどう考えるか、法社会学、査読無、78号、2013、74-80.
- ② 盛山和夫、年金問題と経済システムの世界社会学、現代社会学研究、査読無、25巻、2012、81-90.
- ③ 盛山和夫、階層的な不平等研究の最近の動向と課題、海外社会保障研究、査読無、177巻、2011、52-64 .
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunke>

[n/data/pdf/19613706.pdf](http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunke)

- ④ 盛山和夫、構造的エッセンスの学としての数理社会学、理論と方法、査読有、26巻、2011、271-286.

[学会発表] (計6件)

- ① 盛山和夫、中・高所得格差の構造と要因、数理社会学大会、2012年8月30日、関東学院大学(横浜市)
- ② 盛山和夫、社会的なるものと社会学——近代の終焉のあとに何が可能か、第84回日本社会学大会、2011年9月17日、関西大学
- ③ 盛山和夫、The Current Situation of Social Survey and the Certification System for Social Researcher in Japan、日独修好150周年国際シンポジウム、2011年9月7日、ドイツ・ケルン大学
- ④ 盛山和夫、Can the Contemporary Welfare System be upheld by the Logic of Justice? 第7回日独コロキウム、2011年2月17日、ミュンスター大学(ドイツ).
- ⑤ 盛山和夫、Is it still Meaningful to Study Japanese Society? 東大—エール・イニシヤティブ、2010年10月10日、エール大学(ニューヘブレン、アメリカ).
- ⑥ 盛山和夫、Equi-dependence Principle as a Fairness Norm、第17回世界社会学会議(国際社会学会)、2010年7月11日、ヨーテボリ(スウェーデン).

[図書] (計4件)

- ① 盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編、公共社会学 I、東京大学出版会、2012、266.
- ② 盛山和夫、片瀬一男、神林博史、三輪 哲、編著『日本の社会階層とそのメカニズム——不平等を問い直す』白桃書房、2011、297.
- ③ 盛山和夫、経済成長は不可能なのか——少子化と財政難を克服する条件、中央公論新社、2011、257
- ④ 盛山和夫、社会学とは何か、ミネルヴァ書房、2011、270.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

盛山 和夫 (SEIYAMA KAZUO)
関西学院大学・社会学部・教授
研究者番号：50113577